



IFES Issues and Analysis - NO.90 [2020-02] Jan. 8, 2019

党中央委総会の経済分野分析：「自力更生」  
基調下で国家経済運営の新たな枠組みづくりに着手



梁文秀  
北韓大学院大学教授  
msyang@kyungnam.ac.kr

大概の北朝鮮の「新年の辞」における経済分野の政策はそれほど新しくない。経済問題が重要とはいえ、経済政策の変化はいわゆる「体制」の問題につながりかねないという政治的な負担のため、従来のやり方や枠を踏襲する 경우가大多数である。スローガンは派手だが、内容をじっくり精査してみれば、二番煎じや焼き直しの場合が多い。

しかし、今回は少し違う様子だ。無論、通常の新年の辞ではなく、党中央委員会総会の結果報告をもって新年の辞に代えたためかもしれない。また、「前代未聞の厳しい挑戦と難関」との表現が代弁するよう、現在の状況が極めて厳しいためかもしれない。最も大きな理由は米朝対立の長期化で、対北朝鮮制裁の長期化を既成事実化したためだが、同問題について真摯な対応策を模索することは金正日(キム・ジョンイル)時代と区分される、金正恩時代の特徴でもある。とにかく、北朝鮮はもはや国家経済運営の新しい枠組みづくりに着手したようだ。金正恩委員長は実務陣に対し、国家経済運営の枠組みのリセット方法を講じるよう指示したとみられる。なお、実務陣は方策を打ち出すため、本格的に考え始めたようだ。

まず、従来に国の全体的かつ最高指導者の個人的に極めて重要視していた二つをしばらく中断、または諦めた。

一つは「国家経済発展5カ年戦略」(2015~20年)である。金委員長が36年ぶりに開催された党大会で正常の社会主義国家経済運営の象徴として野心的に示したものである。その後、同戦略の目標遂行は国家経済の最大の課題として浮上した。そのため、新年の辞をはじめ、重要な公の場で継続的に言及された。公式メディアは同戦略の進行状況について随時報道した。しかし、今回は同戦略に関する言及が一切なかった。2020年が「5カ年戦略」の最終年であることを考慮すれば、極めて印象的である。無論、今後「5カ年戦略」を再び正式に取り上げ、「成功裏の目標遂行完遂」と主張する可能性がなくはないが、実際の目標達成自体はすでに不可能になったとみられる。

もう一つは「人民生活向上」のスローガンである。これは愛民的な指導者とのイメージに直結する。金委員長は就任後、「人民生活向上」を強調してきた。就任初期の太陽節100周年の記念日(2012年4月15日)の演説で、「わが人民が二度とベルトを締め付けず、社会主義の栄耀栄華を思う存分に享受できるようにすることがわが党の確固たる決心」と述べ、関心を集めた。その後、機会があるたびに「人民生活向上」を力説し、毎年の新年の辞に「人民生活向上」が抜けることはなかった。しかし、今回の総会では「人民生活向上」との表現がなくなった。その代わりに「ベルトを締め付けても自力富強、自力繁栄」との表現が出た。就任直後の「人民がベルトを締め付けられないようにする」との約束を8年で翻し、もう人民の犠牲が不可避であることを公式に示したのである。

こうした目標を放棄してまで追求するのは何なのか。無論、大きな枠組みでは体制、または国の生存である。一方では「国防力強化」であり、経済分野で耐えることである。しかし、表面的には国の目標というものがなければならない。そのためなのか。今回の総会で経済分野の「10大展望目標」というものが新たに示された。これに関連し、金委員長は「国の経済を安定的、展望的に発展させるための10大展望目標の指標別計画を科学的に正確に打算して立て」とし、「展望目標が確定すれば国家的に…必ず占領しなければならない」と明らかにした。

このため「10大展望目標」はごく最近、新しく提示された範疇とみられる。目標を樹立するプロセスを始めたかとみられる。ここには二つがある。一つは経済全般に関する「10大展望目標」であり、もう一つは科学技術部門の「10大展望目標」である。無論、国家全体としては前者のほうが重要である。これが従来の「国会経済発展5カ年戦略」を代替するものかどうかはまだ確かではない。なお、今後の国家経済運営でどの程度の地位を占めるかも不確かである。今後の「国家経済発展5カ年戦略」の運命にかかっているとみられる。

では今後はどうするだろうか。まず綱紀から肅正すべきだと判断したのか。金委員長が経済労働者に「惰性」「弊害」などの言葉を使って強く叱咤したことが目立つ。「自力更生、自給自足を言い続けているが、これを実行するわれわれの事業は過去の惰性から脱皮できずにいる」として、国家管理事業と経済事業が「自立、自強の偉業を牽引し、推進するには不十分であり、大胆に革新できず

沈滞している」と指摘した。その上で、現在の国の経済状態が良好ではなく、特に「重要な経済課題を解決するための国の執行力、統制力が弱い」と指摘した。金委員長は特に「経済司令部としての内閣が責任を果たせていない深刻な現実態」を厳しく叱咤した。

その後は対策と方向を提示した。金委員長は経済分野で優先的に解決すべく課題として「経済事業体系と秩序を合理的に整理すること」を挙げた。また、「前時期の過渡的かつ臨時的な事業方式を引き続き踏襲する必要はない」と付け加えた。その上で、「国の経済を再整備するためには決定的に経済事業に対する国の統一的な指導と戦略的な管理を実現するための強い対策を立てなければならない」と呼び掛けた。続けて、「国家経済事業体系の中核である内閣責任制、内閣中心制を強化」すべきだと主張した。

これだけを見れば、これまでの経済改革的な基調の後退と捉えられる可能性がある。実際、現在の制裁局面に入る際に一部で予想した通り、保守的・退行的な政策基調への転換を図ることは十分想像できる。

しかし、精査してみれば、必ずしもそのようなことなのか疑問になる部分もある。何より今回の総会は金正恩時代の代表的な企業分野の経済改革措置であり、昨年憲法改正で金日成(キム・イルソン)時代からの伝統的な社会主義計画経済の企業管理方式だった「大安の事業体系」を代替し大きな注目を受けた「社会主義企業責任管理制」の継続的な実施を主張していることを看過してはならない。それだけではない。金委員長は「革新的な思想と精神は時代に先立つべきだが、経済事業は現実に根を張って進めなければならない」とした。さらに、現実的な要求に合わせて計画事業を改善することも、人民経済計画の信頼度を決定的に高めることも注文した。ここで目に付く言葉は「現実」と「計画」である。

また、金委員長は経済分野の全般的な機構体系の整備も指示した。そして「経済管理の改善事業を強く推し進めること」も指示した。金委員長はまた▼国家商業体系、社会主義商業の修復▼不要な手続きと制度の整理▼事業能率を低下させる要素の見直し▼専門建設力の拡大強化と建設設備の現代化▼社会主義企業責任管理制の現実的な実施——などを注文した。無論、経済管理以外の複数の問題についても言及した。農業と工業分野の様々な課題を提示し、投資方式の改善も要求した。また、「科学は経済発展を牽引する機関車」として科学技術の重要性も強調した。注目すべきことは具体的な課題として最初に取り上げたのが「国家商業体系、社会主義商業を早急に修復させること」である。そして、その方法として提示したのが「社会主義商業の本来のありかたを固守しながらも国の利益と人民の便利を保障できるように商業奉仕事業を改善するための方法論を研究対策」することだった。また、前述したよう「現実的な要求に合わせて計画事業を改善」、「人民経済計画の信頼度向上」を想起する必要がある。

これらは金正恩時代の代表的な経済改革措置である「われわれ式经济管理方法」の主な特徴を連想させる。すなわち、市場を計画の体系内に編入させることであり、内容的には市場経済的な要素をより多く受け入れ、外観上では計画経済を強化するように見せかけることである。

一方、今回の新しい枠組みづくりで最も大きな政策基調は自力更生である。しかし、自力更生は国家単位の自力更生だけでなく、地域と機関及び企業、引いては個人単位の自力更生も極めて重要な要素である。そして地域と機関及び企業と個人単位の自力更生は基本的に分権化の力を持つ。事実上の各自圖生(各々で生きる道を図る)に近い。従って、金委員長が今回強調した「国の経済組織者的な役割強化」に正面から反する。

それだけではない。金委員長は内閣責任制、内閣中心制を強調している。しかし、同時に軍事力強化と「革命の参謀部である党の強化」を主張している。これも矛盾である。

結局、研究と企画を担当する実務陣の悩みは深くなるとみられる。方向性と条件が少なからず衝突する中、制度改善策を打ち出さなければならない。また、制度のみを変えたとしても成果が保障されるわけではない。どのような新しい絵が描かれるか容易に予測することは難しく、そのゆえに北朝鮮の動きから目を離すことができなくなっている。

MORE ARTICLES

—上記の究所の公式な立場を示すものではありません。

—メールマガジンを登録をご希望の方はお名前や電子メールアドレス、所属先を下記のメールアドレスまでお送りください。 [ifes@kyungnam.ac.kr](mailto:ifes@kyungnam.ac.kr)

You can remove your email address from our mailing list by clicking link below

[\[No longer receive e-mail\]](#)



경남대학교 극동문제연구소  
The Institute for Far Eastern Studies

COPYRIGHT(C) 2010 IFES ALL RIGHTS RESERVED  
2(Samcheong-dong) Bukchon-ro 15-gil, Jongno-gu, Seoul 110-230,  
Republic of Korea  
TEL. +82-2-3700-0739 FAX. +82-2-3700-0707  
EMAIL. [ifes@kyungnam.ac.kr](mailto:ifes@kyungnam.ac.kr)